



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 協同飼料株式会社
 コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 泰正
 (氏名) 青山 徹
 配当支払開始予定日
 TEL 045-461-5711
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	129,070	10.2	758	△59.5	204	△86.2	△240	—
23年3月期	117,144	0.3	1,872	△27.5	1,484	△12.3	△118	—

(注) 包括利益 24年3月期 △131百万円 (—%) 23年3月期 △252百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△2.44	—	△2.0	0.4	0.6
23年3月期	△1.19	—	△0.9	3.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 33百万円 23年3月期 △165百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	47,765	11,797	24.7	119.38
23年3月期	43,846	12,187	27.8	123.33

(参考) 自己資本 24年3月期 11,793百万円 23年3月期 12,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,852	△1,439	545	1,416
23年3月期	960	△1,676	600	411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	296	—	2.4
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	296	—	2.5
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		—	

(注) 平成24年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△2.8	900	△8.5	700	△25.8	400	65.8	4.05
通期	131,000	1.5	2,000	163.7	1,600	682.5	900	—	9.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	103,995,636 株	23年3月期	103,995,636 株
24年3月期	5,199,946 株	23年3月期	5,199,377 株
24年3月期	98,796,025 株	23年3月期	99,063,328 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	107,915	7.4	312	△80.6	△212	—	△402	—
23年3月期	100,492	△0.8	1,608	△25.9	1,555	0.0	35	△94.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△4.07	—
23年3月期	0.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	42,182	—	9,764	—	23.1	—	98.69	—
23年3月期	39,549	—	10,363	—	26.2	—	104.74	—

(参考) 自己資本 24年3月期 9,764百万円 23年3月期 10,363百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	109,000	1.0	1,400	347.6	1,200	—	600	—	6.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成24年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円	2円
配当金総額	197百万円	197百万円

(注) 純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計上の見積りの変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の動きが徐々にみられるものの、新興国の成長鈍化など世界経済の減速懸念に加え、円高や原油高騰による企業収益への影響が懸念される等先行き不透明な状況で推移しております。

飼料畜産業界におきましては、配合飼料の主原料であるとうもろこしは、期の前半に著しく高騰したのち、北半球における豊作期待や麦類価格の低下により飼料需要が減少したため若干値を下げたものの依然として高値で推移しております。

外国為替相場は米国の景気低迷と欧州債務問題の影響により極端な円高傾向で推移し、また、海上運賃は引続き堅調に推移しております。

畜産物につきましては、牛肉相場は消費低迷の影響などから期の後半に大幅に低下し、豚肉相場、鶏卵相場も前年を下回って推移しております。

こうした環境にあつて当社グループの売上高は販売数量の増加などにより1,290億7千万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。しかし、貸倒懸念先の回収可能性を一層厳格に見直し、貸倒引当金19億3千6百万円を計上したことにより、営業利益は7億5千8百万円（前連結会計年度比59.5%減）、経常利益は2億4百万円（前連結会計年度比86.2%減）となりました。さらに、東日本大震災の災害による損失などの特別損失を2億1千2百万円計上したこと、法人税率の変更により法人税等調整額が2億8千4百万円増加したことなどから、誠に遺憾ながら、当期純損失は2億4千万円（前連結会計年度は1億1千8百万円の当期純損失）となりました。

・次期の見通し

飼料畜産業界においては、原料価格の高騰や福島第一原発事故に伴う畜産物への風評被害など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境にあつて、当社グループは北九州地区における飼料原料の安定供給を確保するため、門司港運株式会社、兼松株式会社と3社合弁で門司港サイロ株式会社を設立し、平成24年3月より稼動しております。また、研究所においてISO17025（試験所の能力に関する国際規格）を取得し、品質の向上にも一層努めてまいります。

当社グループの平成25年3月期の連結業績としては、売上高は1,310億円、営業利益20億円、経常利益16億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態を前連結会計年度末と比べますと、受取手形及び売掛金や投資有価証券の増加等により資産合計は39億1千9百万円増加し、477億6千5百万円(前連結会計年度比8.9%増)となりました。

一方、支払手形及び買掛金が30億7千3百万円増加したこと等により負債合計は43億1千万円増加し、359億6千8百万円(前連結会計年度比13.6%増)となりました。

また、利益剰余金が4億9千9百万円減少したこと等により、純資産合計は117億9千7百万円(前連結会計年度比3.2%減)となりました。

②. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により18億5千2百万円の収入、投資活動により14億3千9百万円の支出、財務活動により5億4千5百万円の収入となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は14億1千6百万円(前連結会計年度比244.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加28億7千9百万円等により、18億5千2百万円の収入(前連結会計年度比92.9%の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産取得による支出8億7千万円等により、14億3千9百万円の支出(前連結会計年度比14.2%の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入51億7千万円等により、5億4千5百万円の収入(前連結会計年度比9.0%の収入減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	26.4	27.7	30.4	27.8	24.7
時価ベースの自己資本比率	24.0	21.7	28.3	22.1	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	59.4	20.0	3.1	15.8	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.8	2.4	14.8	3.5	6.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算している。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様へは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、上記の基本方針に則り、前期と同じく、1株当たり3円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましても、当期と同じく1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①. 経営環境等の外部要因に関するリスク

i. 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、牛海綿状脳症(BSE)や口蹄疫、鳥インフルエンザなどの大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により法令等の新たな制定や改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

ii. 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。

従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもあり得ますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

iii. 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ(こうりゃん)、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているので、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施しておりますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな影響を蒙る可能性があります。

iv. 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補てんを行うことにより、値上げによる畜産経営への負担を軽減し、わが国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補てんが多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料製造業者による基金の積増し又は金融機関からの借入れに対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

②. 経営資源等の内部要因に関するリスク

i. グループ会社の有する重要事項等によるリスク

- (a) 当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。
- (b) 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化処理しておりますが、万一予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となった場合は、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。
- (c) 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

ii. 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは平成24年3月末現在で保証債務17億1千万円ほかの偶発債務があります。これらは取引先の金融機関等からの債務に対し行っているものですが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

iii. 飼料製造工場におけるリスク

- (a) 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。
- (b) 大規模地震により建物及び機械設備が倒壊する可能性があるほか、当社グループの飼料製造工場は沿岸部に位置しているため、津波による建物及び機械設備の水没あるいは損壊等により、復旧までの間製造不能となる可能性があります。
- (c) 持分法適用関連会社日本ペットフード(株)静岡工場が立地している静岡県袋井市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。
- (d) 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、品質保証部が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害を蒙る可能性があります。

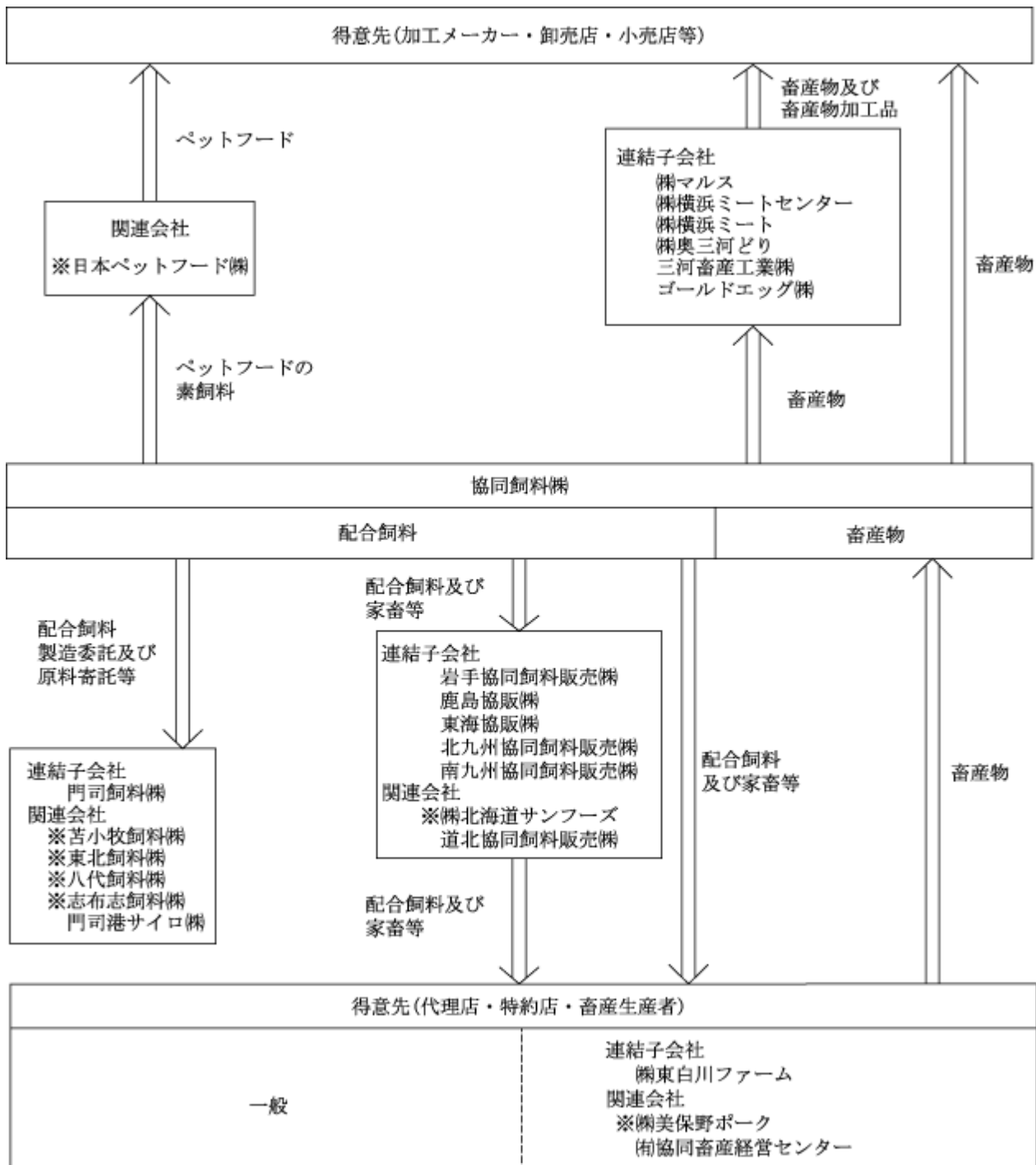
iv. コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

v. 有価証券等の価格下落によるリスク

- (a) 当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。
- (b) 当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況



※は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家畜栄養学に基づく高性能な配合飼料の製造と、安全・安心で美味しい畜産食品の提供を通じて、わが国畜産業界の発展に寄与することを基本方針として経営諸施策を展開し、安定した業績をあげ着実な発展を図ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、引き続き平成25年3月期を最終年度とする3ヵ年の新「中期経営計画」を策定し、次の経営指針を定めております。

- ① 生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産食品を開発販売することにより、収益力の向上を図り強い経営基盤を構築する。
- ② 自社及びグループ会社の財務体質の健全強化を図ると共に事業拡大を図る。
- ③ 法令遵守し内部統制システムを運用することで、健全な企業活動を展開する。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、上記の経営指標を達成するため、次の8項目を新「中期経営計画」の主な課題として取り組んでおります。

- ① 生産性の高い飼料と差別化畜産食品の販売拡大
- ② 研究会開発部門の集約化による開発能力の向上
- ③ 取引先とのパートナーシップの強化
- ④ 工場の製造コスト低減と原料調達が多様化
- ⑤ グループ会社の事業拡大と収益力向上
- ⑥ 畜産グループ会社のISO22000の認証登録
- ⑦ バランスシートの効率化
- ⑧ 社員の能力開発

(4) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、当連結会計年度から適用される「会計上の変更及び誤謬の訂正による会計基準」により過年度決算を遡及修正しました。今後は、回収懸念債権について社内の調査委員会である債権等管理委員会で回収方策や取引方針等を速やかに検討する管理体制を取ることにより内部統制の更なる強化とコンプライアンス教育の徹底に取り組んでまいります。

飼料畜産業界におきましては、配合飼料の原料価格は依然として高値で推移しておりますが、そのコスト上昇分に見合う畜産物相場となっておらず畜産生産者は厳しい経営状況が続いております。

このような経営環境にあつて当社グループは畜産生産者の経営に資する製品の開発・販売を行うとともに、研究所においてISO17025（試験所の能力に関する国際規格）を活かし、一層の品質の向上にも努めてまいります。そのほか、成長戦略の一環として双日株式会社と2社合弁で配合飼料の製造販売を行う双日協同飼料会社をベトナムに設立し、ホーチミン市郊外に工場を建設しております。なお、稼働は平成25年3月の予定であります。

当社グループは「中期経営計画」の達成に向け、生産性に貢献する飼料を畜産生産者に供給していくことや、安全・安心でおいしい畜産食品の販売拡大をさらに推進し、収益力の向上と強い経営基盤の構築に取り組み、業容の拡大と業績の向上を図っていくとともに、健全な企業活動を展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454	1,459
受取手形及び売掛金	18,995	21,218
商品及び製品	736	647
仕掛品	447	487
原材料及び貯蔵品	3,288	4,260
繰延税金資産	53	64
短期貸付金	427	277
その他	1,173	1,265
貸倒引当金	△35	△32
流動資産合計	25,540	29,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,107	2,828
機械装置及び運搬具（純額）	2,279	2,191
土地	3,247	3,577
建設仮勘定	474	30
その他（純額）	217	390
有形固定資産合計	8,325	9,018
無形固定資産		
その他	544	853
無形固定資産合計	544	853
投資その他の資産		
投資有価証券	3,237	4,268
長期貸付金	2,699	1,656
長期未収入金	4,113	1,455
破産更生債権等	22	349
繰延税金資産	2,729	2,641
その他	620	597
貸倒引当金	△3,987	△2,725
投資その他の資産合計	9,435	8,244
固定資産合計	18,305	18,116
資産合計	43,846	47,765

協同飼料(株)(2052) 平成24年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,365	14,438
短期借入金	7,834	7,524
未払法人税等	99	195
繰延税金負債	30	67
賞与引当金	305	323
未払費用	1,265	1,524
その他	2,053	1,368
流動負債合計	22,954	25,442
固定負債		
長期借入金	6,862	8,606
退職給付引当金	1,249	1,297
役員退職慰労引当金	202	145
資産除去債務	273	272
その他	115	204
固定負債合計	8,704	10,525
負債合計	31,658	35,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	2,769	2,269
自己株式	△523	△523
株主資本合計	12,392	11,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△210	△98
繰延ヘッジ損益	2	△0
その他の包括利益累計額合計	△208	△99
少数株主持分	3	3
純資産合計	12,187	11,797
負債純資産合計	43,846	47,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	117,144	129,070
売上原価	104,675	115,961
売上総利益	12,469	13,108
販売費及び一般管理費	10,596	12,350
営業利益	1,872	758
営業外収益		
受取利息及び配当金	84	79
持分法による投資利益	—	33
その他	189	247
営業外収益合計	274	360
営業外費用		
支払利息	272	265
貸倒引当金繰入額	4	454
持分法による投資損失	165	—
その他	219	193
営業外費用合計	662	914
経常利益	1,484	204
特別利益		
固定資産処分益	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
固定資産処分損	15	23
固定資産評価損	745	96
災害による損失	242	92
投資有価証券評価損	27	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	250	—
貸倒損失	64	—
特別損失合計	1,346	212
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	169	△7
法人税、住民税及び事業税	128	188
法人税等調整額	158	45
法人税等合計	287	233
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△118	△240
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純損失(△)	△118	△240

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△118	△240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	112
繰延ヘッジ損益	△27	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△0
その他の包括利益合計	△134	109
包括利益	△252	△131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△252	△131
少数株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金		
当期首残高	4,947	4,947
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,947	4,947
利益剰余金		
当期首残高	3,186	2,769
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△296
当期純損失(△)	△118	△240
連結範囲の変動	—	38
当期変動額合計	△417	△499
当期末残高	2,769	2,269
自己株式		
当期首残高	△458	△523
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	5	—
当期変動額合計	△65	△0
当期末残高	△523	△523
株主資本合計		
当期首残高	12,875	12,392
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△296
当期純損失(△)	△118	△240
自己株式の取得	△71	△0
連結範囲の変動	—	38
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	5	—
当期変動額合計	△482	△499
当期末残高	12,392	11,893

協同飼料(株)(2052) 平成24年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△103	△210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	112
当期変動額合計	△106	112
当期末残高	△210	△98
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	29	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△3
当期変動額合計	△27	△3
当期末残高	2	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△74	△208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	109
当期変動額合計	△134	109
当期末残高	△208	△99
少数株主持分		
当期首残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3	3
純資産合計		
当期首残高	12,804	12,187
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△296
当期純損失（△）	△118	△240
自己株式の取得	△71	△0
連結範囲の変動	—	38
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	109
当期変動額合計	△616	△390
当期末残高	12,187	11,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	169	△7
減価償却費	1,066	1,197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,452	△1,265
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	△63
受取利息及び受取配当金	△84	△79
支払利息	272	265
持分法による投資損益(△は益)	165	△33
投資有価証券売却損益(△は益)	18	0
投資有価証券評価損益(△は益)	27	—
有形及び無形固定資産除却損	23	10
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△30	13
固定資産評価損	745	96
売上債権の増減額(△は増加)	377	538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△536	△901
仕入債務の増減額(△は減少)	1,277	2,879
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	250	△1
未払消費税等の増減額(△は減少)	△256	342
その他	857	△880
小計	1,949	2,138
利息及び配当金の受取額	85	79
利息の支払額	△278	△268
法人税等の支払額	△796	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	960	1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△949	△870
有形及び無形固定資産の売却による収入	44	12
投資有価証券の取得による支出	△57	△824
投資有価証券の売却による収入	62	0
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△75	74
長期貸付けによる支出	△707	△11
長期貸付金の回収による収入	903	181
事業譲受による支出	△899	—
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,676	△1,439

協同飼料(株)(2052) 平成24年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,080	131
長期借入れによる収入	4,200	5,170
長期借入金の返済による支出	△4,183	△4,392
自己株式の取得による支出	△71	△0
配当金の支払額	△299	△296
その他	△126	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	600	545
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116	958
現金及び現金同等物の期首残高	527	411
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	46
現金及び現金同等物の期末残高	411	1,416

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は、13社であります。

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)奥三河どりは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社…日本ペットフード(株)、苫小牧飼料(株)、東北飼料(株)、八代飼料(株)、志布志飼料(株)、(株)北海道サンフーズ、(株)美保野ポークの7社

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

関連会社 ……道北協同飼料販売(株)ほか

(3) 関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由

関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算月の平均の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異(1,369百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
 金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。
 なお、為替予約等取引は包括ヘッジを採用しております。
- ③ ヘッジ方針
- ・為替予約等取引
 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。
 - ・金利スワップ取引
 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、ヘッジ対象である外貨建取引と同一通貨で同一期間の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。
 また、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
- (6) その他財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

(7) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度において、厳しい経営環境が続いている取引先に対して取引方針や回収方策等を見直した結果、貸倒引当金を追加計上しました。

これにより、営業利益が14億8千1百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19億3千6百万円減少しています。

(8) 追加情報

1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正につきましては、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.4%に、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が2億8千4百万円減少し、法人税等調整額は2億8千4百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	23,961百万円	24,933百万円

2 担保に供されている資産

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	49百万円	41百万円
有形固定資産	4,714百万円	5,687百万円
投資有価証券	31百万円	35百万円

3 (前連結会計年度)

投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式530百万円が含まれており、その担保として受け入れた400百万円は流動負債のその他に含まれております。

(当連結会計年度)

投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式510百万円が含まれており、その担保として受け入れた400百万円は流動負債のその他に含まれております。

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,498百万円	659百万円
保証債務	1,426百万円	1,710百万円
上記の外、他社と連帯した保証に係る他社負担額	6百万円	3百万円
保証債務予約	150百万円	150百万円

5 コミットメントライン契約

機動的な資金調達を行なうために金融機関との間でコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
借入未実行残高	5,000百万円	5,000百万円

6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	571百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造・販売並びに畜産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」と「畜産物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は鶏用飼料・牛用飼料・豚用飼料・魚用飼料及びその他飼料等であり、「畜産物事業」は鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,052	37,092	117,144	—	117,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71	—	71	△71	—
計	80,123	37,092	117,215	△71	117,144
セグメント利益	2,692	135	2,827	△954	1,872
セグメント資産	33,998	7,445	41,444	2,401	43,846
その他の項目					
減価償却費	1,045	217	1,262	2	1,265
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,066	179	1,245	—	1,245

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(営業利益)の調整額△954百万円にはセグメント間取引消去2百万円及び配賦不能営業費用△957百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,401百万円には、セグメント間取引消去△898百万円及び全社及び配賦不能資産3,300百万円が含まれております。全社及び配賦不能資産の主なものは連結財務諸表提出会社本社の総務等管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	89,142	39,927	129,070	—	129,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	66	△66	—
計	89,209	39,927	129,137	△66	129,070
セグメント利益	1,311	392	1,704	△945	758
セグメント資産	33,936	8,390	42,327	5,438	47,765
その他の項目					
減価償却費	880	302	1,183	13	1,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	687	324	1,012	17	1,029

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（営業利益）の調整額△945百万円にはセグメント間取引消去3百万円及び配賦不能営業費用△949百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なもの、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,438百万円には、セグメント間取引消去△817百万円及び全社及び配賦不能資産6,256百万円が含まれております。全社及び配賦不能資産の主なものは連結財務諸表提出会社本社の総務等管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	123.33円	119.38円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,187	11,797
普通株式に係る純資産額 (百万円)	12,184	11,793
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	3	3
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	5,199	5,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	98,796	98,795

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△1.19円	△2.44円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△118	△240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△118	△240
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,063	98,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70	961
受取手形	3,012	4,826
売掛金	14,401	14,345
商品及び製品	510	338
仕掛品	265	313
原材料及び貯蔵品	3,166	4,164
前払費用	488	508
短期貸付金	566	478
未収入金	551	616
その他	102	84
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	23,119	26,619
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,142	1,351
構築物(純額)	131	312
機械及び装置(純額)	2,002	1,832
車両運搬具(純額)	2	4
工具、器具及び備品(純額)	49	146
土地	2,604	2,497
リース資産(純額)	19	27
建設仮勘定	474	—
その他(純額)	—	7
有形固定資産合計	6,427	6,180
無形固定資産		
借地権	0	0
商標権	10	8
ソフトウェア	16	15
その他	11	11
無形固定資産合計	40	35
投資その他の資産		
投資有価証券	1,792	1,985
関係会社株式	1,445	2,260
長期貸付金	3,711	3,201
長期末収入金	4,047	1,393
破産更生債権等	7	335
繰延税金資産	2,514	2,463
その他	484	452
貸倒引当金	△4,042	△2,747
投資その他の資産合計	9,962	9,346
固定資産合計	16,429	15,563
資産合計	39,549	42,182

協同飼料(株)(2052) 平成24年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,653	13,357
短期借入金	6,763	6,287
未払金	54	46
未払費用	901	955
未払法人税等	25	23
繰延税金負債	28	65
預り金	1,591	1,335
賞与引当金	229	233
借入備蓄穀物	437	—
未払消費税等	68	355
その他	278	101
流動負債合計	21,032	22,762
固定負債		
長期借入金	6,594	8,127
リース債務	20	28
退職給付引当金	1,104	1,140
役員退職慰労引当金	158	83
資産除去債務	254	253
その他	20	23
固定負債合計	8,153	9,655
負債合計	29,185	32,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金	2,946	2,946
その他資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金合計	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	896	196
利益剰余金合計	896	196
自己株式	△507	△507
株主資本合計	10,536	9,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△175	△71
繰延ヘッジ損益	2	△0
評価・換算差額等合計	△173	△71
純資産合計	10,363	9,764
負債純資産合計	39,549	42,182

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	100,492	107,915
売上原価	91,138	98,627
売上総利益	9,353	9,287
販売費及び一般管理費	7,745	8,974
営業利益	1,608	312
営業外収益		
受取利息及び配当金	181	135
その他	530	491
営業外収益合計	711	627
営業外費用		
支払利息	261	246
貸倒引当金繰入額	4	455
その他	499	450
営業外費用合計	764	1,152
経常利益又は経常損失(△)	1,555	△212
特別利益		
固定資産処分益	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
固定資産処分損	15	16
固定資産評価損	745	96
災害による損失	242	92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232	—
貸倒損失	63	—
投資有価証券評価損	27	—
特別損失合計	1,327	204
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	258	△417
法人税、住民税及び事業税	37	△21
法人税等調整額	185	7
法人税等合計	222	△14
当期純利益又は当期純損失(△)	35	△402

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,946	2,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,946	2,946
その他資本剰余金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金合計		
当期首残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,160	896
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△296
当期純利益又は当期純損失(△)	35	△402
当期変動額合計	△263	△699
当期末残高	896	196
利益剰余金合計		
当期首残高	1,160	896
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△296
当期純利益又は当期純損失(△)	35	△402
当期変動額合計	△263	△699
当期末残高	896	196

協同飼料(株)(2052) 平成24年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△435	△507
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△0
当期変動額合計	△71	△0
当期末残高	△507	△507
株主資本合計		
当期首残高	10,871	10,536
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△296
当期純利益又は当期純損失(△)	35	△402
自己株式の取得	△71	△0
当期変動額合計	△334	△699
当期末残高	10,536	9,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△87	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	104
当期変動額合計	△88	104
当期末残高	△175	△71
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	29	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	△3
当期変動額合計	△27	△3
当期末残高	2	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△57	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115	101
当期変動額合計	△115	101
当期末残高	△173	△71

協同飼料(株)(2052) 平成24年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,813	10,363
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△296
当期純利益又は当期純損失(△)	35	△402
自己株式の取得	△71	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115	101
当期変動額合計	△450	△598
当期末残高	10,363	9,764